

国 総 参 第 3 号
国 政 調 第 2 4 号
平成17年4月25日

別紙の公共交通事業者（団体）

あて（単名各通）

国土交通大臣

安全対策の徹底について

公共交通機関の使命である安全の確保については、先般も安全総点検の緊急実施を指示するなど機会あるごとに注意喚起してきたところであるが、それらの措置にもかかわらず、ＪＲ西日本福知山線において脱線事故が発生したことは誠に遺憾である。

今回の事故については原因を現在究明中であるが、ゴールデンウィークの多客期に向けて利用者の信頼確保に万全を期すため、改めてテロ対策を含む安全対策の徹底を図りたい。その際、特に本社の安全担当の責任者が直接現場に赴き安全性の確認を自ら行うこととされたい。

別 紙

北海道旅客鉄道（株）

東日本旅客鉄道（株）

東海旅客鉄道（株）

西日本旅客鉄道（株）

四国旅客鉄道（株）

九州旅客鉄道（株）

日本貨物鉄道（株）

（社）日本民営鉄道協会

（社）日本地下鉄協会

（社）日本モノレール協会

第三セクター鉄道等協議会

（社）日本バス協会

（社）全国乗用自動車連合会

（社）全日本トラック協会

（社）全国個人タクシー協会

（社）日本船主協会

（社）日本外航客船協会

（社）日本旅客船協会

日本内航海運組合総連合会

（社）全日本航空事業連合会

国総参第3号の2
国政調第24号の2
平成17年4月25日

各地方運輸局長
各地方航空局長
神戸運輸監理部長
沖縄総合事務局長

あて（単名各通）

国土交通大臣

安全対策の徹底について

公共交通機関の使命である安全の確保については、先般も安全総点検の緊急実施を指示するなど機会あるごとに注意喚起してきたところであるが、それらの措置にもかかわらず、JR西日本福知山線において脱線事故が発生したことは誠に遺憾である。

今回の事故については原因を現在究明中であるが、ゴールデンウィークの多客期に向けて国民の信頼確保に万全を期すため、公共交通事業者に対し、改めてテロ対策を含む安全対策の徹底を図るよう別紙のとおり通知したので、各局においても管轄の公共交通事業者の指導にあたられたい。